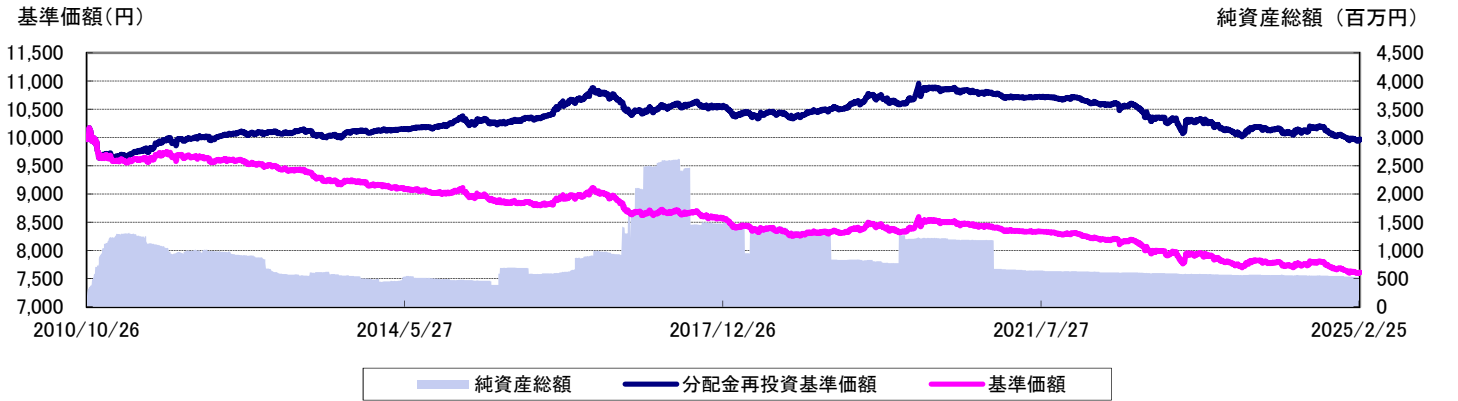


D I A M円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

追加型投信/内外/債券
2025年2月28日基準

運用実績の推移



(設定日：2010年10月27日)
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)
(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額	
基準価額	7,614 円
解約価額	7,614 円
純資産総額	526 百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成	
実質組入比率	71.0 %
現物組入比率	96.5 %
先物組入比率	▲ 25.5 %
現金等比率	3.5 %
組入銘柄数	4

※比率は純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)					
1ヵ月 (2025/01/31)	3ヵ月 (2024/11/29)	6ヵ月 (2024/08/30)	1年 (2024/02/29)	2年 (2023/02/28)	3年 (2022/02/28)
-0.07%	-0.72%	-1.99%	-1.56%	-1.58%	-6.10%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績(税引前)				※直近3年分	
第137期 (2022.03.23)	3 円	第149期 (2023.03.23)	3 円	第161期 (2024.03.25)	3 円
第138期 (2022.04.25)	3 円	第150期 (2023.04.24)	3 円	第162期 (2024.04.23)	3 円
第139期 (2022.05.23)	3 円	第151期 (2023.05.23)	3 円	第163期 (2024.05.23)	3 円
第140期 (2022.06.23)	3 円	第152期 (2023.06.23)	3 円	第164期 (2024.06.24)	3 円
第141期 (2022.07.25)	3 円	第153期 (2023.07.24)	3 円	第165期 (2024.07.23)	3 円
第142期 (2022.08.23)	3 円	第154期 (2023.08.23)	3 円	第166期 (2024.08.23)	3 円
第143期 (2022.09.26)	3 円	第155期 (2023.09.25)	3 円	第167期 (2024.09.24)	3 円
第144期 (2022.10.24)	3 円	第156期 (2023.10.23)	3 円	第168期 (2024.10.23)	3 円
第145期 (2022.11.24)	3 円	第157期 (2023.11.24)	3 円	第169期 (2024.11.25)	3 円
第146期 (2022.12.23)	3 円	第158期 (2023.12.25)	3 円	第170期 (2024.12.23)	3 円
第147期 (2023.01.23)	3 円	第159期 (2024.01.23)	3 円	第171期 (2025.01.23)	3 円
第148期 (2023.02.24)	3 円	第160期 (2024.02.26)	3 円	第172期 (2025.02.25)	3 円
				設定来累計分配金	2,419 円

※分配金は1万口当たり
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM円ストラテジー債券ファンド

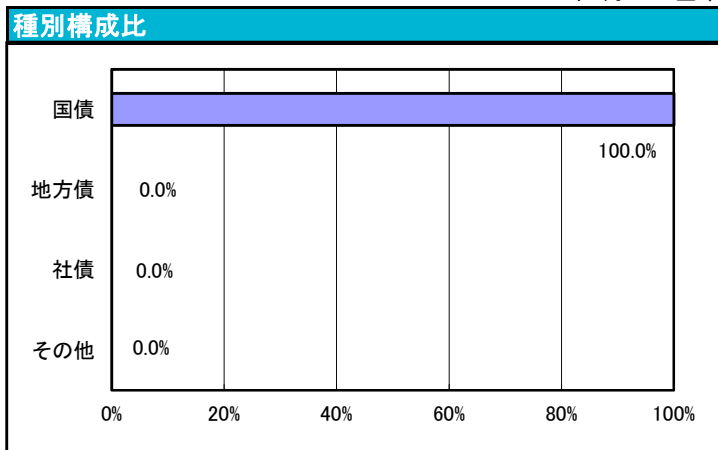
愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

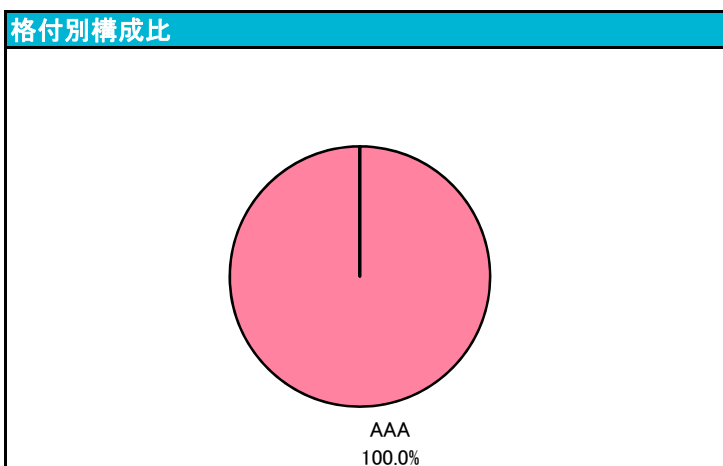
ポートフォリオの状況	
最終利回り	1.83%
平均クーポン	1.32%
平均残存期間(年)	5.64
修正デュレーション	5.15
(先物等ヘッジ込み)	3.09

※1 組入有価証券評価額を基に計算しています。

※2 デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味するもので、デュレーションが長いほど金利変動に対する価格感応度が高くなります。



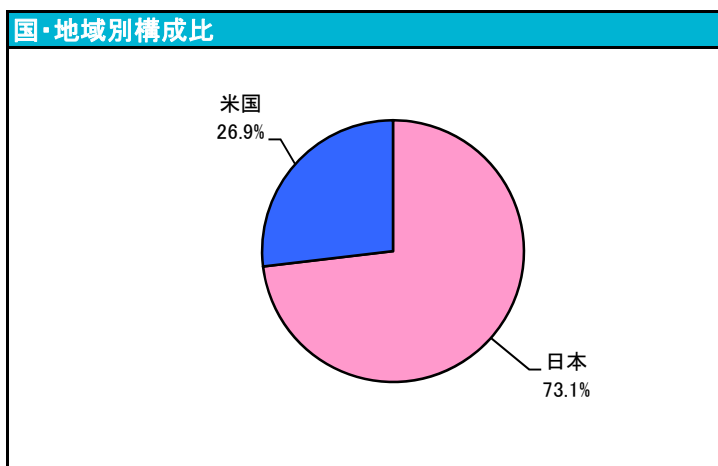
※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。



※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

※ 国内公社債の格付については、格付機関(S&P、Moody's、JCRおよびR&I)による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※海外ソブリン債の格付については、格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。



※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

DIAM円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

保有銘柄一覧表								
No.	銘柄	種別	クーポン	償還日	通貨	格付	組入比率(%)	残存年数
1	157回 利付国庫債券(5年)	中期国債	0.200%	2028/03/20	円	AAA	40.55	3.06
2	米国国債	国債	3.875%	2034/08/15	米ドル	AAA	26.87	9.46
3	175回 利付国庫債券(5年)	中期国債	0.900%	2029/12/20	円	AAA	19.61	4.81
4	366回 利付国庫債券(10年)	長期国債	0.200%	2032/03/20	円	AAA	12.96	7.06
合計							100.00	

※組入比率は組入有価証券評価額に対する割合です。

※国内公社債の格付については、格付機関(S&P、Moody's、JCRおよびR&I)による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

※海外ソブリン債の格付については、格付機関(S&PおよびMoody's)による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略し、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。

D I A M円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

【資産別の状況】

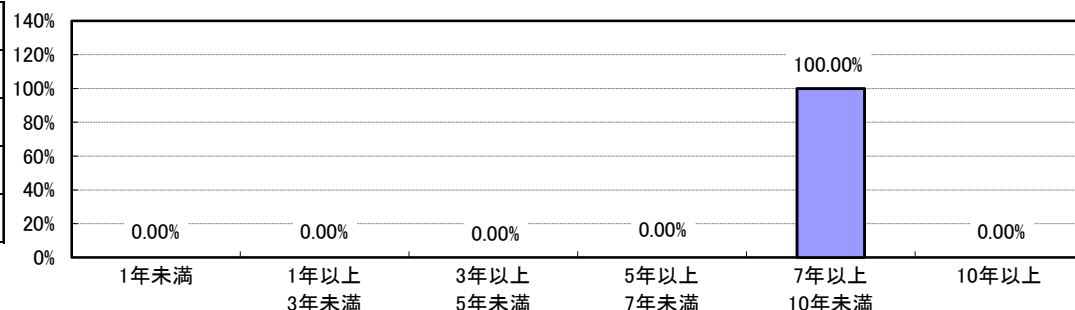
●海外ソブリン債

◇ポートフォリオの状況

最終利回り	4.27%
平均クーポン	3.88%
平均残存期間(年)	9.46
修正デュレーション	7.81
(先物等ヘッジ込み)	0.13

◇残存年限別構成比

※ファンドが組入れている海外ソブリン債の内容です。



※ファンドが組入れている海外ソブリン債の評価額を基に計算しています。

※組入比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

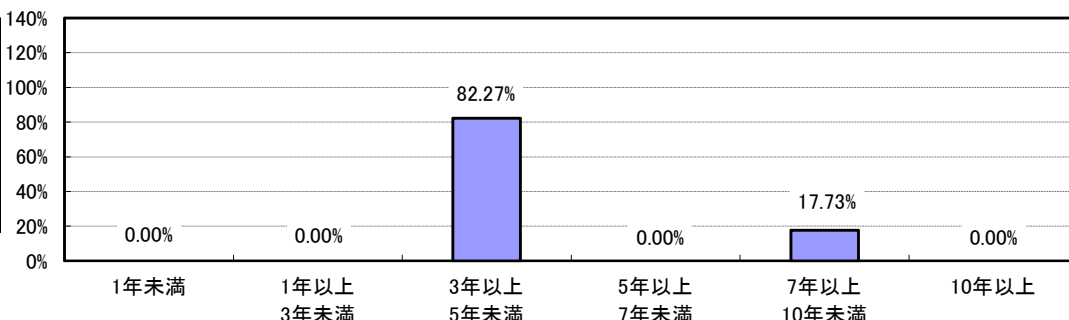
●国内公社債

◇ポートフォリオの状況

最終利回り	0.93%
平均クーポン	0.39%
平均残存期間(年)	4.24
修正デュレーション	4.17
(先物等ヘッジ込み)	4.17

◇残存年限別構成比

※ファンドが組入れている国内公社債の内容です。



※ファンドが組入れている国内公社債の評価額を基に計算しています。

※組入比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

【ご参考】

最終利回り(ヘッジ後)＋ロールダウン効果	0.8%
----------------------	------

- ※ 最終利回り(ヘッジ後)は実質組入現物債券の利回り(外債については1ヵ月フォワードレートとスポットレートから算出した為替ヘッジコストを控除した値)を時価総額に対するウェイトで加重平均して算出しています。
- ※ ロールダウン効果とは、右肩上がりのイールドカーブが不変であった場合、時間の経過に伴い利回りが低下することにより債券価格が上昇する効果をいいます。ロールダウン効果は、【(現在の債券利回り－1年後の利回り)×1年後のデュレーション】によって求められた実質組入現物債券の数値を時価総額に対するウェイトで加重平均して算出しています。例えば現時点における5年債の利回りが2.0%、4年債の利回りが1.8%、4年債のデュレーションが3.5年とすると、5年債の1年間のロールダウン効果は(2.0%－1.8%)×3.5年＝0.7%となります。
- ※ 上記の「最終利回り(ヘッジ後)＋ロールダウン効果」の数値は、利回りやイールドカーブの形状が一定期間変化しないとの仮定の下に試算した値です。実際は、市場動向によって利回りやイールドカーブの形状は変化しますので、「最終利回り(ヘッジ後)＋ロールダウン効果」の数値も変動します。したがって、当該数値は実際の運用成果を示すものではなく、また将来の運用成果を保証するものではありません。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

当月のマーケット動向と当ファンドの動き

1. 市場動向

円債市場では、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景として、10年国債利回りは上昇(価格は下落)基調で推移しました。下旬には株式市場の下落を受けて利回りの上昇幅を一部縮小しました。外債市場では、これまで堅調さを維持してきた米国経済の軟化懸念や、米国債の需給悪化懸念の後退などから、米10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

【円債市場】

10年国債利回りは1.2%台から1.4%台で推移しました。

【外債市場】

米10年国債利回りは4.2%台から4.6%台で推移しました。

2. 運用状況

当月は内外債の組入れ比率を概ね維持しました。

【円債】

現物債のデュレーションを長期化しました。

【外債】

現物債のデュレーションを維持しました。

債券先物を活用し、機動的にヘッジオペレーションを実施しました。

【当月の収益および当月末ポートフォリオ全体の状況】

当月のパフォーマンスは前月末比マイナス0.07%程度となりました(信託報酬控除後)。

現物債の最終利回り(為替ヘッジ後)にロールダウン効果(試算)を加算した値は、当月はプラス0.8%程度になりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

1. 市場見通し

円債市場では、10年国債利回りは引き続き日本の景気や物価、海外の金利動向などを反映する動きになるとみています。日銀は追加利上げを志向する状況下、金融市場の利上げ観測が続く、利回りはレンジを緩やかに切り上げていくと予想します。外債市場では、先進各国で追加利下げの必要性に対する判断がばらばらです。各国では経済情勢に加え、トランプ政権による関税政策が先行きの予測に不確実性をもたらしており、一時的に追加利下げを停止すると考えています。FRB(米連邦準備理事会)も情勢判断に自信を持ちにくい不透明な状況ですが、デイスインフレの進展が確認されれば追加利下げに踏み切る姿勢を維持すると予想します。

【円債市場】

10年国債利回りは1.3%～1.5%程度のレンジでの展開を予想しています。

【外債市場】

米10年国債利回りは4.0%～4.5%程度のレンジでの展開を予想しています。

2. 運用方針

【内外債の配分の方針】

外債の組入れはファンド全体の直接利回りを中長期的に確保した上で、海外金利が魅力的な水準まで上昇した局面では、収益力の高い外債比率を引き上げ、「質への逃避」の動きや海外金利が過度に低下した場合には、外債比率を引き下げる等、アロケーションの変更を行う方針です。

【円債】

日本の景気や物価、海外の金利動向などを勘案し、デュレーションをコントロールする方針です。

【外債】

為替ヘッジ後の利回り水準と潜在的なキャピタルゲインなどを総合的に勘案し、相対的に魅力度が高い国を中心に投資します。国債利回りが上昇しやすいと予想する場合は債券先物で機動的にヘッジ取引を行う方針です。

※上記の最終利回り(ヘッジ後)とロールダウン効果を加算した数値は一定の条件の下試算した値であり、実際の運用成果を示すものではありません。また将来の運用成果を保証するものではありません。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

- 国内公社債および海外ソブリン債を投資対象とし、安定的なインカムゲインの獲得をめざします。
- 国内公社債および海外ソブリン債の組入比率は、投資対象各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。
- 毎月決算を行い、利子配当等収益等を中心とした分配を行います。
 - ・ 毎月23日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※ 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク…………… 金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

D I A M円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2010年10月27日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、以下の料率を乗じて得た額を日々ご負担いただきます。 当該料率は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り(終値)に応じて以下の通り決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。 <table><tr><th>新発10年固定利付国債の利回り(終値)</th><th>運用管理費用(信託報酬)(年率)</th></tr><tr><td>3%未満</td><td>0.616%(税抜0.56%)</td></tr><tr><td>3%以上4%未満</td><td>0.737%(税抜0.67%)</td></tr><tr><td>4%以上5%未満</td><td>0.858%(税抜0.78%)</td></tr><tr><td>5%以上</td><td>0.968%(税抜0.88%)</td></tr></table> 2024年11月末時点の新発10年固定利付国債の利回り(終値)：1.050%	新発10年固定利付国債の利回り(終値)	運用管理費用(信託報酬)(年率)	3%未満	0.616%(税抜0.56%)	3%以上4%未満	0.737%(税抜0.67%)	4%以上5%未満	0.858%(税抜0.78%)	5%以上	0.968%(税抜0.88%)
新発10年固定利付国債の利回り(終値)	運用管理費用(信託報酬)(年率)										
3%未満	0.616%(税抜0.56%)										
3%以上4%未満	0.737%(税抜0.67%)										
4%以上5%未満	0.858%(税抜0.78%)										
5%以上	0.968%(税抜0.88%)										
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。										

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



DIAM円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2025年3月11日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2025年3月11日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne

D I A M円ストラテジー債券ファンド

愛称：円クルーズ

2025年2月28日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。2025年3月11日現在
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

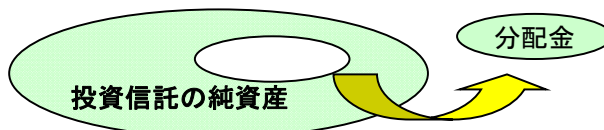
※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

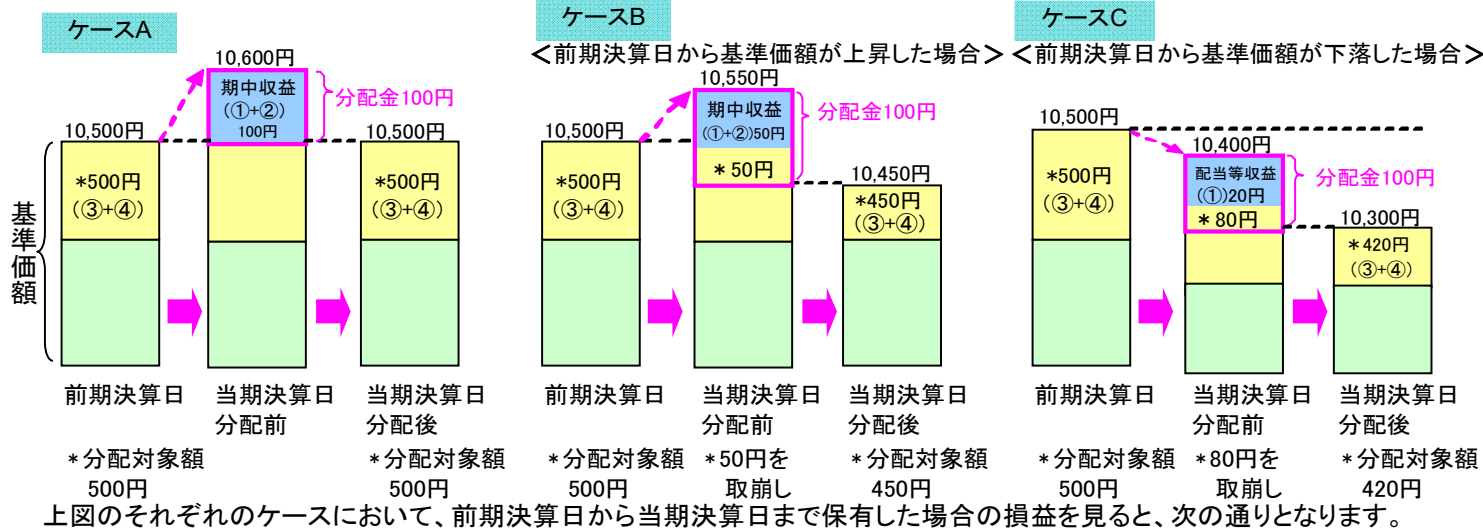
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

